

東京都知事 殿

企業等の所在地

企業等の名称

代表者役職・氏名

令和3年度東京ライフ・ワーク・バランス認定企業募集要項に基づき、下記のとおり応募します。

記

添付書類	
あり	なし

1 企業等の概要等

主な事業内容				創業年	年	
従業員数	常時使用する従業員数	人 (うち 男性 人 女性 人)				
	(内訳) 正社員	人 (うち 男性 人 女性 人)				
	パート等	人 (うち 男性 人 女性 人)				
平均勤続年数 (正社員)	年 (うち 男性 年、女性 年)	年次有給休暇取得率	前年 %			
		(正社員)	前々年 %			
算出方法…全取得日数/全付与日数 (繰越日数を含む)						
採用者数 ・パート等からの転換者含む ・()内は対象者のうちパート等の人数	前年	男性 人(人) 女性 人(人)	※離職者数 ()内は対象者のうちパート等の人数 (契約期間満了に伴う離職者数も含む)	前年	男性 人(人) 女性 人(人)	
	前々年	男性 人(人) 女性 人(人)		前々年	男性 人(人) 女性 人(人)	
※管理職者数 (課長相当職以上)	男性 人	女性 人	(管理職に占める女性の割合: %)			
育児休業取得者数 (正社員)	前年	男性 人(対象者 人) 女性 人(対象者 人)	介護休業取得者数 (正社員)	前年	男性 人 女性 人	
	前々年	男性 人(対象者 人) 女性 人(対象者 人)		前々年	男性 人 女性 人	
注)社内制度利用者を含む		注)社内制度利用者を含む				
1日の所定労働時間 (正社員)	時間 分 ※変形労働時間制を採用している場合は1日の平均所定労働時間					
※1人あたりの年間実労働時間 (正社員)	前年	時間 (所定内 時間 所定外 時間)				
	前々年	時間 (所定内 時間 所定外 時間)				
算出方法…(年間所定労働時間+年間所定外労働時間-年次有給休暇時間数-欠勤・遅刻・早退時間-その他の休暇時間数) / 社員数						
年間法定外労働時間が360時間を超える労働者の存否	存・否	特別条項付36協定で定める 時間外労働の上限時間		年 時間 注)特別条項付36協定を策定している場合のみ記入		
育児休業制度又は看護休暇制度の整備状況	いずれかが法定超	法定通り	育児時短勤務制度の整備状況	法定超	法定通り	
介護休業制度又は介護休暇制度の整備状況	いずれかが法定超	法定通り	グループ会社で過去に認定された企業の有無	有・無		
本申請の担当	部 課 係 名					
	職・担当者氏名					
	連絡先	電話番号	FAX 番号			
		メールアドレス				

※ 離職者数・管理職者数(女性)・実労働時間については、認定企業の審査において重要な項目であるため、その数値の状況について説明する必要がある場合は、2(6)備考欄に明記してください。

2 ライフ・ワーク・バランスの推進に係る取組の概要

(以下の各項目について、要点をわかりやすく、かつ、簡潔に記載してください。)

<p>(1) アピールポイント</p>	
<p>(2) 取組を始めた きっかけ及び目的 (取組を開始する以前 にどのような課題が あったか等を記載) ※新型コロナウイルス感染 症の感染防止をきっかけに 在宅勤務制度を導入した場 合は、今後の継続の意向を 記載してください。</p>	
<p>(3) 経営層の関与 (取組を進めるに当た って、経営者等がどの ように関与したかを 記載)</p>	
<p>(4) 社内推進体制 (従業員の意見の聴 取方法や、制度運用 上の特長・工夫等を 記載)</p>	

	【開始時期】 年	
	取 組 内 容	効 果 ・ 実 績 (原則として過去3年分)
<p>(5) 取組内容及び 効果・実績</p> <p>※効果・実績には、取組内容に記載した取組の効果や制度等の利用実績を、できるだけ数値で記入してください。(数値化が難しいものは具体例を挙げるなどしてください。)</p>		
<p>※本年度は、<u>男性の育児と仕事の両立に関する特別賞</u>を設けます。当該分野について特に PR したいことがある場合には、こちらにご記入ください (任意)。</p>	<p>(取組の目的)</p> <p>(取組内容)</p>	<p>(効果・実績)</p>
<p>(6) 備 考</p> <p>※以下の場合、この欄に記入してください。</p> <p>①離職者数・管理職者数(女性)・実労働時間について、数値の状況を説明する必要がある場合</p> <p>②取組の推進を目的に、ライフ・ワーク・バランスに関する外部の講座等を受講したことがある場合</p>		

* 記載欄が不足する場合は、適宜、欄を拡張して記載してください。

* 添付書類

< 必須 >

- 1 労働関係法令等チェックリスト(申請書別紙1の1)、要件該当誓約書(申請書別紙1の2)

< 任意 >

- 2 応募した取組に対する従業員(又は労働組内等)の意見書(申請書別紙2)
- 3 取組内容が分かる社内資料(研修資料、社内アンケート等)があれば、可能な限り添付してください。
- 4 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画や女性活躍推進法における女性の活躍推進に向けた行動計画を策定されている場合には、可能であれば添付してください。
- 5 過去に貴社の取組みが、本事業以外で表彰を受けたことがある場合には、可能であればそのことが分かる書類を添付してください。

例: ○○区の制度において、ワークライフバランスに関する優れた取組みとして表彰された。